

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第103期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 玉井商船株式会社

【英訳名】 TAMAI STEAMSHIP CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本馬 修

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦三丁目2番16号

【電話番号】 (03)5439-0260(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 木原 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦三丁目2番16号

【電話番号】 (03)5439-0260(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 木原 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第102期 第2四半期 連結累計期間	第103期 第2四半期 連結累計期間	第102期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
営業収益	(千円)	3,494,058	3,326,943	6,851,438
経常利益又は経常損失()	(千円)	69,446	32,547	489,454
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	21,262	37,958	251,252
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	34,608	100,097	234,785
純資産額	(千円)	4,287,032	4,396,813	4,556,427
総資産額	(千円)	12,509,418	12,640,391	12,463,612
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	1.10	1.97	13.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	33.1	33.6	35.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	927,130	85,640	1,658,094
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,848,214	898,881	3,930,522
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,168,125	602,001	1,817,243
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,805,359	1,836,642	2,112,859

回次		第102期 第2四半期 連結会計期間	第103期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.07	2.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第102期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社であるT.S. Central Shipping Co., Ltd.は、当社グループの船隊近代化の一環を目的として、平成23年8月10日付で同社所有の撒積運搬船1隻の売買契約を締結いたしました。その概要は次のとおりであります。

譲渡先	譲渡資産	譲渡時期
海外の第三者法人	撒積運搬船「NIKKEI EAGLE」 (載貨重量45,347トン、船齢16年)	平成23年11月

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では景気回復が遅れ、欧州では、ギリシャに端を発する債務・金融危機による財政緊縮で経済が減速し、アジアでは、中国、インドなどの新興国でインフレ抑制の為に金融引き締めや欧米など海外経済の低迷を受け輸出が減速しそれまでの好調な経済もペース・ダウンする結果となりました。一方、わが国経済は、東日本大震災の影響で供給網の寸断や電力不足が生じ生産活動が急速に落ち込んだものの、その後供給網の制約が和らぐ中、復興需要も加わり徐々に回復が続きました。また、欧米経済の減速や欧州の財政・金融不安などを受け急激に円高が進み、これを受け輸出の伸び悩みが生じました。

外航ドライバルク船の海運市況は、新興国を中心に鉄鋼原料等の輸送需要が拡大しましたが、それ以上に新造船の大量竣工に伴う船腹供給圧力が高く、老齢船の解撤が進んでいるものの大型船を中心に市況は低迷しました。夏場を過ぎた頃から大型船の竣工が落ち着き、老齢船の解撤が加速したことにより市況は徐々に回復に向かいました。しかし、欧米の景気回復の遅れや財政・金融不安から為替は円高基調で推移し、また国際商品相場における原油価格の上昇により燃料油が高騰し海運を取り巻く事業環境は非常に厳しいものとなりました。

このような状況下、当社グループの外航海運部門では、ハンディマックス船型を中心に効率的な輸送を行いました。前第2四半期連結累計期間に比べ市況の水準が低迷したことや対米ドルの為替相場が円高で推移したことなどにより、減収減益となりました。一方、内航海運部門では、東日本大震災で国内景気は低迷しドライ貨物では輸送量が減少したものの、タンカー貨物では重油の輸送需要が比較的好調であったことにより、内航海運部門全体として前第2四半期連結累計期間に比べ僅かながら増収となりましたが収益の大幅な改善までには至りませんでした。当社グループ全体では、対前第2四半期連結累計期間比で減収減益となりました。

この結果、営業収益は3,326百万円（対前第2四半期連結累計期間比 167百万円、4.8%減）、営業利益は106百万円（同 339百万円、76.1%減）、経常損失は32百万円（前第2四半期連結累計期間69百万円の経常利益）、また四半期純損失は37百万円（前第2四半期連結累計期間21百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・外航海運業

支配船舶による国内向けボーキサイト、北米からの輸入穀物や南米からの水酸化アルミなどの輸送を行い、運航採算の向上に努めました。

営業収益は、前第2四半期連結累計期間に比べ市況の低迷、円高による影響などで、2,574百万円（対前第2四半期連結累計期間比 200百万円、7.2%減）となりました。営業費用は、燃料油価格が上昇したことによる運航費の増加などにより全体として増加しました。以上の結果、営業利益は、344百万円（同 376百万円、52.2%減）となりました。

・内航海運業

所有船によるボーキサイト残渣輸送、定期用船2隻による水酸化アルミなどの輸送、所有船1隻による重油輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船1隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、前第2四半期連結累計期間に比べ燃料油価格の上昇に伴うバンカーサーチャージが増加したことなどで、678百万円（対前第2四半期連結累計期間比36百万円、5.7%増）となりました。営業利益面では、燃料油価格が上昇したことによる運航費の増加が大きく、9百万円の営業利益（同 0百万円、9.1%減）となりました。

・その他

当セグメントにおいては、営業収益は、73百万円（対前第2四半期連結累計期間比 2百万円、3.8%減）、営業利益は、20百万円（同 5百万円、22.5%減）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ176百万円増加し、12,640百万円となりました。主な内容は、流動資産が主に現金及び預金の減少などにより275百万円減少した一方、固定資産は、主に建設仮勘定の増加などで452百万円増加したことによるものです。負債は8,243百万円となり、前連結会計年度末に比べ336百万円の増加となりました。これは、海運業未払金、前受金の減少などにより流動負債が334百万円減少した一方、長期借入金の増加などにより固定負債が670百万円増加したものであります。

純資産は、四半期純損失37百万円や配当金57百万円などにより株主資本の減少95百万円とその他有価証券評価差額金の減少によるその他の包括利益累計額の減少59百万円と少数株主持分の減少3百万円により、前連結会計年度末に比べ159百万円減少し、4,396百万円となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動の結果得られた資金85百万円、投資活動の結果使用した資金898百万円、財務活動の結果得られた資金602百万円などを加減した結果、前連結会計年度末に比べ276百万円減少し、1,836百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、85百万円（前第2四半期連結累計期間比841百万円の収入減）です。これは、税金等調整前四半期純損失52百万円が計上されているうえに、減価償却費378百万円などの非資金費用の調整などがあり、たな卸資産の減少額91百万円、為替差損64百万円、支払利息63百万円などの増加項目に、仕入債務の減少額113百万円、法人税等の支払額195百万円などの減少項目を加減した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、898百万円（前第2四半期連結累計期間比2,949百万円の支出減）です。これは、主に建設仮勘定の増加に伴う有形固定資産の取得による支出919百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は、602百万円です。（前第2四半期連結累計期間比1,566百万円の収入減）です。これは、主に長期借入れによる収入914百万円、長期借入金の返済による支出283百万円、株主への配当金の支払額58百万円、支払手数料30百万円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,400,000
計	70,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,320,000	19,320,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	19,320,000	19,320,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		19,320		702,000		114

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本軽金属株式会社	東京都品川区東品川2丁目2番20号	3,968	20.53
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,419	7.34
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	760	3.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	680	3.51
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	470	2.43
乾汽船株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目7番4号	406	2.10
株式会社辰巳商会	大阪市港区築港4丁目1番1号	300	1.55
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	266	1.37
村山信也	東京都西多摩郡	219	1.13
玉井新吉	神戸市東灘区	190	0.98
計		8,678	44.91

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,273,000	19,273	
単元未満株式	普通株式 38,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,320,000		
総株主の議決権		19,273	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式765株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 玉井商船株式会社	東京都港区芝浦3-2-16	9,000		9,000	0.05
計		9,000		9,000	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
海運業収益	3,417,237	3,253,064
海運業費用	1 2,661,809	1 2,893,016
海運業利益	755,428	360,047
その他事業収益	76,820	73,878
その他事業費用	18,082	22,880
その他事業利益	58,738	50,998
営業総利益	814,166	411,045
一般管理費	2 367,829	2 304,533
営業利益	446,337	106,512
営業外収益		
受取利息	435	173
受取配当金	7,698	8,733
保険解約返戻金	7,041	-
燃料油売却益	6,128	-
その他営業外収益	1,384	1,419
営業外収益合計	22,688	10,326
営業外費用		
支払利息	59,975	63,817
支払手数料	276,605	35,224
為替差損	53,622	47,026
その他営業外費用	9,375	3,318
営業外費用合計	399,579	149,385
経常利益又は経常損失()	69,446	32,547
特別利益		
固定資産売却益	-	8,125
特別利益合計	-	8,125
特別損失		
投資有価証券評価損	18,503	27,000
退職特別加算金	-	1,414
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,622	-
特別損失合計	22,125	28,414
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	47,320	52,837
法人税、住民税及び事業税	128,583	1,162
法人税等調整額	100,224	17,516
法人税等合計	28,359	16,353
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	18,961	36,483
少数株主利益又は少数株主損失()	2,300	1,475
四半期純利益又は四半期純損失()	21,262	37,958

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	18,961	36,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,570	63,614
その他の包括利益合計	53,570	63,614
四半期包括利益	34,608	100,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,509	97,771
少数株主に係る四半期包括利益	3,099	2,325

(2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,112,859	1,836,642
海運業未収金	248,719	278,540
貯蔵品	325,602	234,459
繰延税金資産	87,320	98,990
その他流動資産	217,645	267,692
流動資産合計	2,992,146	2,716,325
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	6,910,450	6,544,012
建物（純額）	336,590	331,902
器具及び備品（純額）	3,568	2,849
土地	168,938	168,938
建設仮勘定	1,220,000	2,135,000
その他有形固定資産（純額）	9,897	8,881
有形固定資産合計	8,649,445	9,191,583
無形固定資産	5,182	4,430
投資その他の資産		
投資有価証券	559,524	436,540
繰延税金資産	147,654	197,083
その他長期資産	109,658	94,427
投資その他の資産合計	816,837	728,051
固定資産合計	9,471,465	9,924,065
資産合計	12,463,612	12,640,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	354,724	241,190
短期借入金	-	62,000
1年内返済予定の長期借入金	565,090	560,590
未払法人税等	200,431	2,985
前受金	437,502	371,285
賞与引当金	46,316	46,916
役員賞与引当金	8,800	-
その他流動負債	114,659	108,116
流動負債合計	1,727,524	1,393,083
固定負債		
長期借入金	5,477,342	6,112,736
繰延税金負債	116,420	125,645
退職給付引当金	160,906	156,858
特別修繕引当金	175,040	205,289
長期未払金	121,800	121,800
資産除去債務	11,701	11,799
その他固定負債	116,450	116,365
固定負債合計	6,179,661	6,850,494
負債合計	7,907,185	8,243,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	280,268	280,268
利益剰余金	3,364,998	3,269,106
自己株式	1,107	1,210
株主資本合計	4,346,158	4,250,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,357	3,456
その他の包括利益累計額合計	56,357	3,456
少数株主持分	153,910	150,105
純資産合計	4,556,427	4,396,813
負債純資産合計	12,463,612	12,640,391

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	47,320	52,837
減価償却費	410,444	378,495
賞与引当金の増減額(は減少)	2,507	600
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	8,800
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,251	4,048
特別修繕引当金の増減額(は減少)	9,928	30,249
受取利息及び受取配当金	8,133	8,907
支払利息	59,975	63,817
支払手数料	276,605	35,224
為替差損益(は益)	61,534	64,976
無形固定資産売却損益(は益)	-	8,125
投資有価証券評価損益(は益)	18,503	27,000
売上債権の増減額(は増加)	63,232	29,821
たな卸資産の増減額(は増加)	107,967	91,142
その他の資産の増減額(は増加)	164,301	50,800
仕入債務の増減額(は減少)	107,512	113,534
前受金の増減額(は減少)	290,803	66,216
その他の負債の増減額(は減少)	79,470	12,627
その他	12,378	173
小計	973,516	335,960
利息及び配当金の受取額	8,133	8,907
利息の支払額	55,813	64,117
法人税等の支払額	1,293	195,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	927,130	85,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,847,044	919,900
無形固定資産の売却による収入	-	8,125
投資有価証券の取得による支出	2,189	1,987
貸付金の回収による収入	1,020	200
その他の収入	-	14,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,848,214	898,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	62,000	62,000
長期借入れによる収入	2,713,952	914,064
長期借入金の返済による支出	270,137	283,170
支払手数料	276,605	30,804
配当金の支払額	58,045	58,506
少数株主への配当金の支払額	2,960	1,480
その他	78	102
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,168,125	602,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,534	64,976
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	814,491	276,216
現金及び現金同等物の期首残高	2,619,851	2,112,859
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,805,359	1,836,642

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
1 海運業費用(船費)に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。	1 海運業費用(船費)に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。
賞与引当金繰入額 30,827千円	賞与引当金繰入額 30,745千円
退職給付費用 21,988	退職給付費用 18,910
特別修繕引当金繰入額 29,383	特別修繕引当金繰入額 30,249
2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
役員報酬 63,900千円	役員報酬 62,400千円
従業員給与等 92,568	従業員給与等 87,493
賞与引当金繰入額 15,667	賞与引当金繰入額 16,171
退職給付費用 7,845	退職給付費用 11,037

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成23年9月30日現在)
現金及び預金 1,805,359千円	現金及び預金 1,836,642千円
預入期間が3か月超の定期預金	預入期間が3か月超の定期預金
現金及び現金同等物 1,805,359千円	現金及び現金同等物 1,836,642千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	57,934	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会
計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	57,933	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会
計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外航海運業	内航海運業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	2,774,641	642,596	3,417,237	76,820	3,494,058		3,494,058
セグメント間の内部営業 収益又は振替高							
計	2,774,641	642,596	3,417,237	76,820	3,494,058		3,494,058
セグメント利益	720,926	10,984	731,911	26,034	757,946	311,609	446,337

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び保険代理店業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 311,609千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外航海運業	内航海運業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	2,574,150	678,914	3,253,064	73,878	3,326,943		3,326,943
セグメント間の内部営業 収益又は振替高							
計	2,574,150	678,914	3,253,064	73,878	3,326,943		3,326,943
セグメント利益	344,289	9,985	354,275	20,173	374,449	267,937	106,512

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 267,937千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失()金額 (算定上の基礎)	1円10銭	1円97銭
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	21,262	37,958
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は純損失金額()(千円)	21,262	37,958
普通株式の期中平均株式数(株)	19,311,143	19,310,741

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
当社の連結子会社であるT.S. Central Shipping Co., Ltd.は、当社グループの船隊近代化の一環を目的として、平成23年11月8日に同社所有船舶1隻を売却しました。これにより第3四半期連結会計期間に特別利益約10億円を計上する予定です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

玉井商船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 友 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 幸 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている玉井商船株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、玉井商船株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社であるT.S. Central Shipping Co., Ltd.は、平成23年11月8日に同社所有船舶1隻を売却した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。